

P=ポイント

国	内
1日	11月消費動向調査、消費者態度指数3カ月連続悪化 11月の消費動向調査では、消費者心理をあらわす消費者態度指数は前月比1.3P低下の28.6と3カ月連続の悪化。この指数の動きから見た11月の消費者マインドの基調判断は「弱まっている」。
6日	10月家計調査報告、1世帯当たりの消費支出29万8,006円 10月の家計調査報告では、1世帯(2人以上の世帯)当たりの消費支出は29万8,006円。物価変動の影響を除いた実質は前年同月比1.2%の増加で、プラスになるのは5カ月連続。
6日	10月実質賃金、前年同月比2.6%減少 10月の毎月勤労統計調査(速報、事業所規模5人以上)によると、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比2.6%の減少。マイナス幅は2015年6月(2.8%減)以来、7年4カ月ぶりの下落幅。
7日	10月景気動向一致指数、2カ月連続の悪化 10月の景気動向一致指数(CI、速報値、2015年=100)は、前月比0.9P低下の99.9と2カ月連続の悪化。一致指数構成項目(集計済み8項目)のうち、有効求人倍率など3項目は上昇したが、生産指数(鉱工業)など5項目は下落。
8日	11月景気ウォッチャー調査、景況感4カ月ぶりに悪化 11月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比1.8P低下の48.1と4カ月ぶりに悪化。企業動向関連と雇用関連指数は上昇したものの、家計動向関連指数が低下した。
8日	11月全国企業倒産件数、前年同月比13.9%増 ㈱東京商工リサーチによると、11月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は前年同月比13.9%増の581件と8カ月連続で前年同月を上回った。新型コロナウイルス関連倒産は同22.9%増の214件。
14日	12月日銀短観、全規模全産業で人手不足感増す 日本銀行発表の12月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、全規模全産業の景況感を示す業況判断指数(DI)は前回調査(9月)比3P上昇の6。雇用人員については同3P低下のマイナス31と人手不足感が増した。
15日	11月貿易統計、貿易収支2兆274億円の赤字 11月の貿易統計(速報)では、輸出額は前年同月比20.0%増の8兆8,375億円、輸入額は同30.3%増の10兆8,649億円、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支額は2兆274億円の赤字。
20日	日銀、長期金利変動許容幅0.5%に拡大 日本銀行は金融政策決定会合において、長短金利操作の運用で、国債買入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大するとした。
21日	12月月例経済報告、国内景気判断6カ月連続据え置き 12月の月例経済報告によると、政府の観光促進策などにより、個人消費などの指標が持ち直していることを踏まえ、国内景気の基調判断を「緩やかに持ち直している」と6カ月連続で据え置いた。

県	内
6日	県水産試験場の漁業調査船竣工披露 県水産試験場の漁業調査船、6代目「みやざき丸」の新船竣工披露式が行われた。新船には初めて船内に研究室が設けられ、海中の生息魚調査などが可能。本県のカツオ・マグロ漁振興支援が期待される。
9日	県内生産年齢人口、過去最低を記録 2022年10月1日時点での県内における生産年齢人口(15~64歳)は、前年比7,257人減の56万4,073人と、調査を開始した1920年以来、過去最低を記録。人口に占める割合は53.64%。
9日	高原町、複合商業施設「LaLa きりしま」オープン 高原町初となる複合商業施設「LaLa きりしま」がオープン。約1万4,500㎡の敷地に、特産品などの直売所「LaLa きりしまハッピーマルシェ」「ダイレックス」「セブンイレブン」「SUMOMO ベーカーリー」の4店が出店。
15日	県、ドローンを活用した物資輸送実証実験を実施 県はドローンを活用した物資輸送の実証実験を離島では初めてとなる延岡市(浦城町)から島浦町間の約5kmで実施。日用品や災害物資計5kgを運び、将来的な導入を見据えた有効性を確認。
15日	延岡市、北浦町農業公社、テムザック、農業で連携協定 延岡市と(一財)北浦町農業公社、㈱テムザック(京都府)の3者は、働くロボットを活用した米作りなどの生産に関する研究開発等で連携協定を締結。持続可能な農業の実現に向けて取り組む。
16日	「めぐるめくプロジェクト」キックオフイベント開催 宮崎市と三菱地所㈱(東京都)などが食を通じて地方と都市の交流促進を図る「めぐるめくプロジェクト」第1弾は、㈱平ホールディングス所有の起業家交流拠点「MUKASA-HUB(同市高岡町)」で開催された。
23日	都農町の地域課題解決のため4者で産学官連携 都農町と岡山理科大学(岡山市)、NTT東日本㈱(東京都)、NTT西日本㈱(大阪府)の4者は、都農町の地域課題解決などに取り組むことで多分野連携協定を締結。第1弾として魚の陸上養殖を2025年度に本格生産開始予定。
23日	宮崎市とNTTグループ、次世代型まちづくりで連携 宮崎市とNTTアーバンソリューションズ㈱(東京都)、NTT西日本㈱宮崎支店の3者は、同市における次世代型まちづくりの共同推進連携協定を締結。旧NTT宮崎支店北棟の複合施設へのリノベーションなどを予定。
25日	県知事選挙、現職河野氏が当選 任期満了に伴う県知事選挙の即日開票の結果は、無所属で現職の河野俊嗣氏が4期目当選。投票率は過去最低だった2018年の33.90%を22.79P上回る56.69%と、投票率50%越えは2007年以来となった。
27日	本県、2021年農業産出額全国4位 本県の2021年農業産出額は、前年比3.9%増の3,478億円と全国4位。内訳では、畜産部門が同7.0%増の2,308億円と過去最高を記録。品目別では、ブロイラーが全国1位、豚が同2位、肉用牛が同3位。